

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	38,408,543	流動負債	6,845,330
現金及び預金	1,868,324	電子記録債務	925,502
受取手形	64,815	買掛金	1,206,319
電子記録債権	2,076,719	未払金	2,589,519
売掛金	5,778,576	未払費用	313,133
商品及び製品	1,572,790	未払法人税等	87,661
仕掛品	5,333,257	賞与引当金	1,054,281
原材料及び貯蔵品	1,910,569	営業外電子記録債務	590,920
前払費用	3,076	その他	77,990
未収入金	1,110,402	固定負債	1,718,135
短期貸付金	17,912,967	退職給付引当金	1,718,135
貸倒引当金	△ 669	負 債 合 計	8,563,465
その他	777,713	純 資 産 の 部	
固定資産	13,050,717	株主資本	42,697,122
有形固定資産	11,126,938	資本金	450,000
建物	1,721,026	資本剰余金	7,926,670
構築物	78,671	その他資本剰余金	7,926,670
機械及び装置	6,926,586	利益剰余金	34,320,452
車両運搬具	9,913	利益準備金	78,000
工具、器具及び備品	693,195	その他利益剰余金	34,242,452
土地	1,045,050	繰越利益剰余金	34,242,452
建設仮勘定	652,494	評価・換算差額等	198,672
無形固定資産	150,928	その他有価証券評価差額金	198,672
ソフトウェア	137,200		
ソフトウェア仮勘定	11,500		
その他	2,227		
投資その他の資産	1,772,850	純 資 産 合 計	42,895,795
投資有価証券	376,580		
関係会社株式	81,989		
繰延税金資産	1,302,010		
その他	12,270	負 債 純 資 産 合 計	51,459,261
資 産 合 計	51,459,261		

損 益 計 算 書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売上高		34,652,428
売上原価		23,619,813
売上総利益		11,032,615
販売費及び一般管理費		2,986,946
営業利益		8,045,668
営業外収益		
受取利息	426	
受取配当金	10,439	
受取賃料	2,176	
雑収入	42,125	55,168
営業外費用		
為替差損	39,088	
その他	21,913	61,002
経常利益		8,039,834
特別損失		
固定資産売却損	23	
固定資産除却損	19,541	19,565
税引前当期純利益		8,020,269
法人税、住民税及び事業税	1,962,352	
法人税等調整額	137,620	2,099,973
当期純利益		5,920,295

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	450,000	7,926,670	7,926,670	78,000	28,322,156	28,400,156	36,776,827
当期変動額							
当期純利益					5,920,295	5,920,295	5,920,295
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	5,920,295	5,920,295	5,920,295
当期末残高	450,000	7,926,670	7,926,670	78,000	34,242,452	34,320,452	42,697,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	107,514	107,514	36,884,341
当期変動額			
当期純利益			5,920,295
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	91,157	91,157	91,157
当期変動額合計	91,157	91,157	6,011,453
当期末残高	198,672	198,672	42,895,795

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 事業年度末日の市場価格に基づく時価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 …… 主に個別法

製 品 …… 主に総平均法

仕 掛 品 …… 主に個別法

原 材 料 及 び 貯 蔵 品 …… 主に移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 …… 10年～38年

機 械 及 び 装 置 …… 4年～12年

(2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一 般 債 権 …… 貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 …… 財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。

退職給付引当金の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	267,422	-	-	267,422

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度
(2024年3月31日) (単位：千円)

(繰延税金資産)

資本金等の金額	△ 1,935,250
退職給付引当金	525,405
賞与引当金	322,399
その他	541,764
繰延税金資産 小計	△ 545,680
将来減算一時差異等の合計に関わる評価引当額	△ 1,935,250
評価性引当額 小計	△ 1,935,250
繰延税金資産 合計	1,389,570

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 87,500
その他	△ 58
繰延税金負債 合計	△ 87,559
繰延税金資産の純額	1,302,010

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本特殊陶業(株)	被所有 直接100.0	資金の貸付 製品の販売 購買の代行 業務の委託 等	資金の貸付	△1,630,492	短期貸付金	17,912,967
				利息の受取	261	-	-
				購買の代行等	7,188,232	買掛金	590,242
				業務の委託	801,799	未払金	185,729
				外貨の売却	16,885,518	未収入金	1,069,161

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、日本特殊陶業(株)が導入しているCMSに参加しているもので、利率は市場金利を勘案して、合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。また、取引金額は純額で表示しております。

上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	誼特科技股份有限公司	所有 直接51.0	製品の販売 役員の派遣 等	製品の販売	295,086	売掛金	85,211

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付について、利率は市場金利を勘案して、合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。また、取引金額は純額で表示しております。

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。